

財務諸表の概要・解説など

おいらせ町
令和4年3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
(2)固定資産台帳を用いた分析	22

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

おいらせ町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

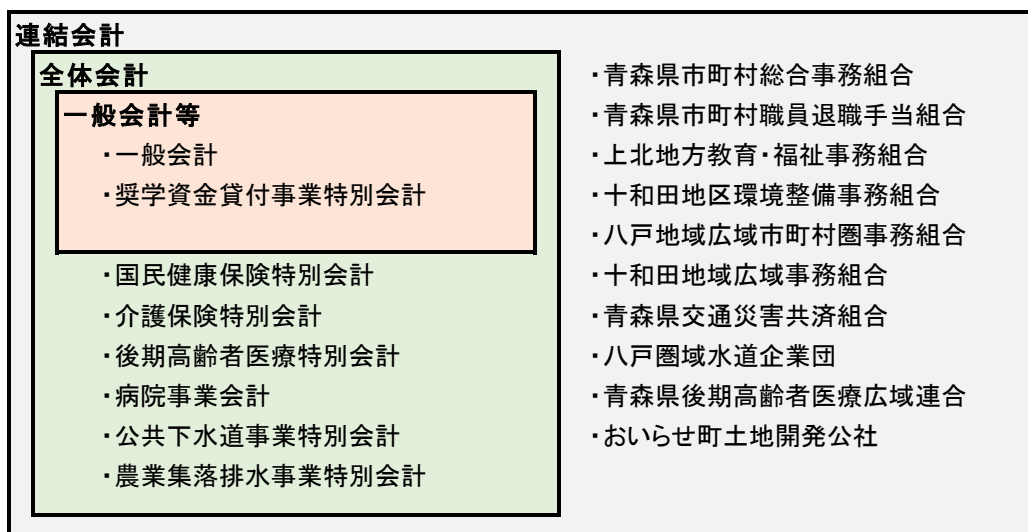
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



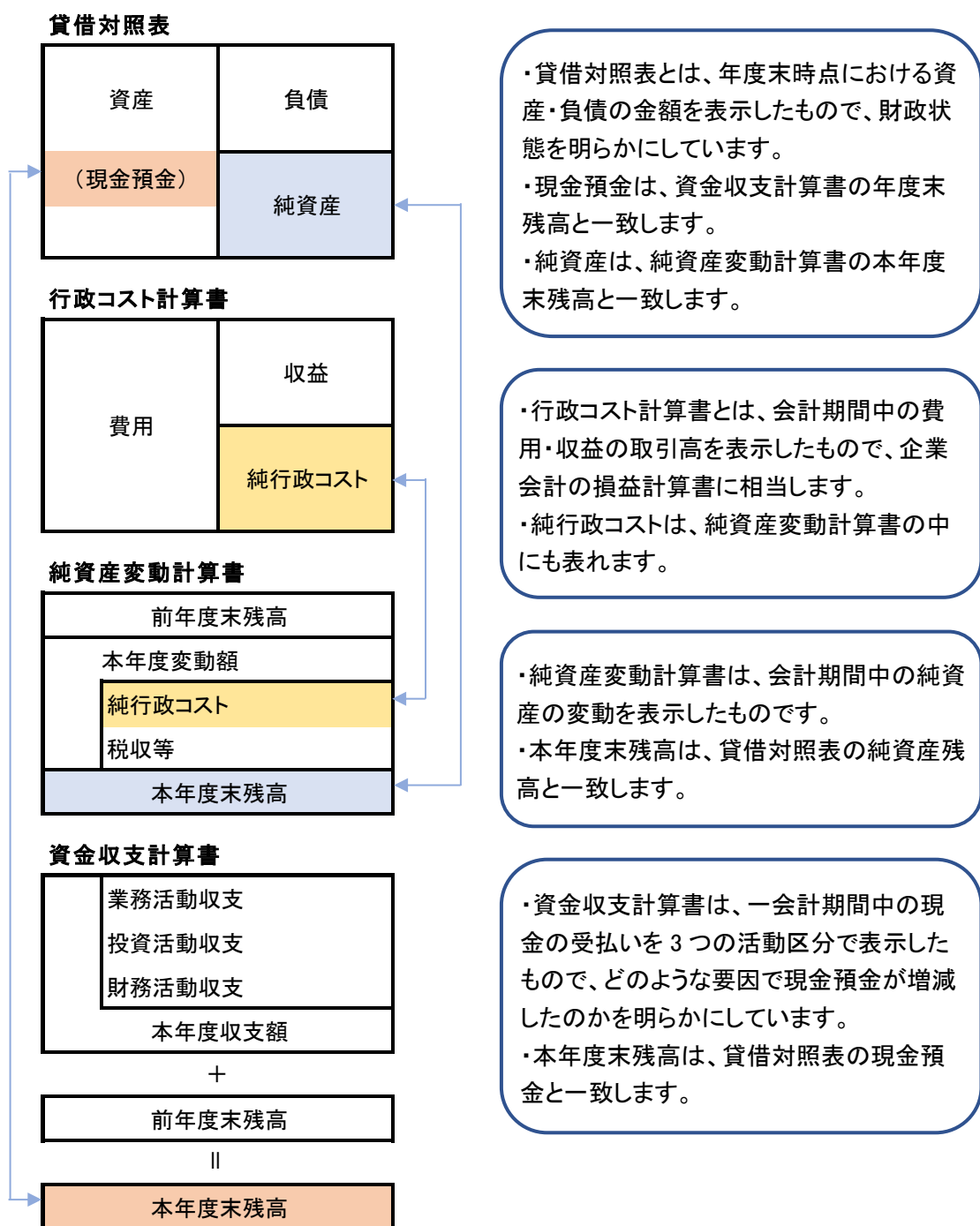
③ 対象年度

対象年度は令和 2 年度とし、令和 3 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,763	固定負債	9,062
有形固定資産	31,225	地方債	8,591
無形固定資産	-	退職手当引当金	390
投資その他の資産	5,537	その他	80
流動資産	2,515	流動負債	1,187
現金預金	350	1年内償還予定地方債	1,045
基金	2,115	賞与等引当金	88
未収金等	50	その他	54
		負債合計	10,248
		純資産合計	29,029
資産合計	39,278	負債・純資産合計	39,278

令和2年度決算では、資産合計が39,278百万円、負債合計が10,248百万円、純資産合計が29,029百万円となりました。

資産の部について、固定資産が36,763百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が31,225百万円で大半を占めています。また、公営企業や土地開発公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が5,537百万円となりました。

流動資産は2,515百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が9,636百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ390百万円、88百万円となりました。

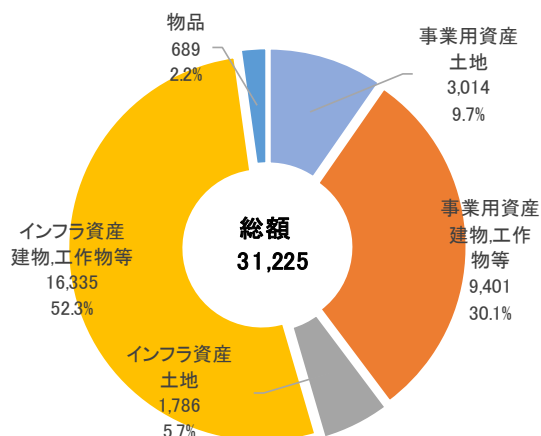
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	12,414
土地	3,014
建物、工作物等	9,401
インフラ資産	18,122
土地	1,786
建物、工作物等	16,335
物品	689
合計	31,225



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

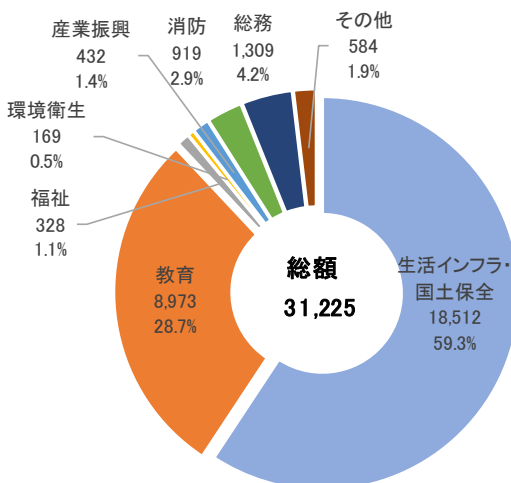
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が16,335百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	18,512
教育	8,973
福祉	328
環境衛生	169
産業振興	432
消防	919
総務	1,309
その他	584
合計	31,225



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が18,512百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が8,973百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	36,763	37,885	△ 1,123
有形固定資産	31,225	32,379	△ 1,153
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	5,537	5,507	31
流動資産	2,515	2,388	127
現金預金	350	226	124
基金	2,115	2,109	6
未収金等	50	52	△ 2
資産合計	39,278	40,273	△ 995
固定負債	9,062	9,692	△ 630
地方債	8,591	9,104	△ 513
退職手当引当金	390	472	△ 82
その他	80	115	△ 35
流動負債	1,187	1,225	△ 38
1年内償還予定地方債	1,045	1,062	△ 17
賞与等引当金	88	96	△ 8
その他	54	67	△ 13
負債合計	10,248	10,916	△ 668
純資産合計	29,029	29,357	△ 327
負債・純資産合計	39,278	40,273	△ 995

資産の部では、有形固定資産が 1,153 百万円の減少により、資産合計では 995 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 513 百万円の減少、退職手当引当金が 82 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 668 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 327 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	31,225	32,379	△ 1,153	192	△ 1,239	△ 107
事業用資産	12,414	13,037	△ 623	30	△ 584	△ 69
土地	3,014	3,017	△ 4	0	-	△ 4
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	9,271	9,875	△ 604	29	△ 569	△ 65
工作物	130	144	△ 15	-	△ 15	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	18,122	18,545	△ 423	99	△ 484	△ 38
土地	1,786	1,775	11	22	-	△ 10
建物	126	143	△ 17	-	△ 17	-
工作物	16,206	16,614	△ 408	59	△ 467	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3	12	△ 9	18	-	△ 27
物品	689	797	△ 108	63	△ 171	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、物品が63百万円、インフラ資産の工作物が59百万円、事業用資産の建物が29百万円となりました。

物品が多くなったのは、百石第1分団のポンプ自動車の増加があったためです。インフラ資産の工作物は主に道路工事による資産の取得があったためです。事業用資産の建物は百石第4分団消防屯所の建替工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が569百万円、インフラ資産の工作物が467百万円、物品が171百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を青森県のホームページにある住民基本台帳(令和3年4月1日現在)の25,240人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (令和3年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,457	固定負債	359
有形固定資産	1,237	地方債	340
無形固定資産	-	退職手当引当金	15
投資その他の資産	219	その他	3
流動資産	100	流動負債	47
現金預金	14	1年内償還予定地方債	41
基金	84	賞与等引当金	3
未収金等	2	その他	2
		負債合計	406
		純資産合計	1,150
資産合計	1,556	負債・純資産合計	1,556

住民一人あたりの資産合計は155万6千円、負債合計は40万6千円、純資産合計は115万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

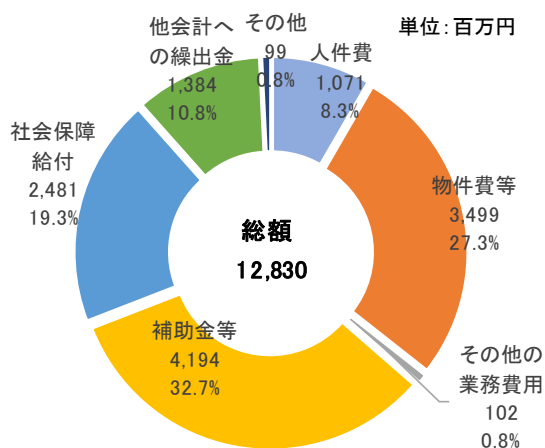
一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

経常費用	12,830	100.0%
業務費用	4,672	36.4%
人件費	1,071	8.3%
物件費等	3,499	27.3%
その他の業務費用	102	0.8%
移転費用	8,158	63.6%
補助金等	4,194	32.7%
社会保障給付	2,481	19.3%
他会計への繰出金	1,384	10.8%
その他	99	0.8%
経常収益	182	100.0%
使用料及び手数料	84	46.2%
その他	98	53.8%
純経常行政コスト	12,648	
臨時損失	15	
臨時利益	4	
純行政コスト	12,659	

令和2年度決算では、経常費用が12,830百万円、経常収益が182百万円、純経常行政コストが12,648百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは12,659百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額12,830百万円のうち、最も金額が大きいのは補助金等で4,194百万円、次いで物件費等が3,499百万円、社会保障給付が2,481百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
業務費用	4,672	4,428	244
人件費	1,071	1,133	△ 62
職員給与費	913	906	7
賞与等引当金繰入額	88	96	△ 8
退職手当引当金繰入額	△ 82	△ 91	9
その他	153	222	△ 69
物件費等	3,499	3,187	312
物件費	1,880	1,586	293
維持補修費	380	344	36
減価償却費	1,239	1,256	△ 17
その他	-	-	-
その他の業務費用	102	108	△ 6
支払利息	53	66	△ 13
徴収不能引当金繰入額	16	17	△ 1
その他	34	26	8
移転費用	8,158	5,190	2,968
補助金等	4,194	1,540	2,654
社会保障給付	2,481	2,253	228
他会計への繰出金	1,384	1,373	11
その他	99	25	75
経常費用合計 (A)	12,830	9,617	3,213
使用料及び手数料	84	86	△ 2
その他	98	82	16
経常収益合計 (B)	182	168	14
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	12,648	9,449	3,198
災害復旧事業費	2	-	2
資産除売却損	9	51	△ 42
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	4	-	4
臨時損失合計 (D)	15	51	△ 36
資産売却益	4	-	4
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	4	-	4
純行政コスト (C) + (D) - (E)	12,659	9,500	3,158

経常費用は 3,213 百万円増加しています。その中でも最も大きいのは、移転費用の補助金等が 2,654 百万円の増加です。経常収益については、14 百万円増加となっており、その結果、純行政コストは前年度より 3,158 百万円増加しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

経常費用	508
業務費用	185
人件費	42
物件費等	139
その他の業務費用	4
移転費用	323
補助金等	166
社会保障給付	98
他会計への繰出金	55
その他	4
経常収益	7
使用料及び手数料	3
その他	4
純経常行政コスト	501
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	502

住民一人あたりの経常費用は 50 万 8 千円、経常収益は 7 千円、純経常行政コストは 50 万 1 千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 50 万 2 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	29,357
純行政コスト(△)	△ 12,659
財源	12,396
税収等	6,829
国県等補助金	5,567
本年度差額	△ 263
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 65
その他	-
本年度純資産変動額	△ 327
本年度末純資産残高	29,029

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,055	1,055
有形固定資産等の増加	279	△ 279
有形固定資産等の減少	△ 1,368	1,368
貸付金・基金等の増加	396	△ 396
貸付金・基金等の減少	△ 361	361

令和2年度決算では、純行政コストが△12,659百万円、税収等が6,829百万円、国県等補助金が5,567百万円、本年度純資産変動額が△327百万円となった結果、本年度純資産残高が29,029百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が279百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,368百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

業務支出	11,667	財務活動支出	1,109
業務費用支出	3,508	地方債償還支出	1,060
移転費用支出	8,159	その他の支出	48
業務収入	12,313	財務活動収入	530
税込等収入	6,829	地方債発行収入	530
国県等補助金収入	5,306	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	85	財務活動収支	△ 578
その他の収入	93	本年度資金収支額	127
臨時支出	2	前年度末資金残高	209
臨時収入	-	本年度末資金残高	336
業務活動収支	643	前年度末歳計外現金残高	17
投資活動支出	432	本年度歳計外現金増減額	△ 4
公共施設等整備費支出	159	本年度末歳計外現金残高	14
基金積立金支出	239	本年度末現金預金残高	350
その他の投資活動支出	34		
投資活動収入	495		
国県等補助金収入	261		
基金取崩収入	206		
その他の投資活動収入	28		
投資活動収支	63		

令和2年度決算では、業務活動収支が643百万円、投資活動収支が63百万円、財務活動収支が△578百万円となり、本年度資金収支額は127百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は336百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、350百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	36,763	43,808	52,655
有形固定資産	31,225	38,935	47,074
無形固定資産	-	0	1,117
投資その他の資産	5,537	4,873	4,463
流動資産	2,515	3,612	4,723
現金預金	350	1,281	2,080
基金	2,115	2,115	2,174
未収金等	50	215	469
繰延資産	-	-	-
資産合計	39,278	47,420	57,378
【負債の部】			
固定負債	9,062	14,831	19,777
地方債等	8,591	14,272	15,830
退職手当引当金	390	390	1,261
その他	80	169	2,686
流動負債	1,187	1,990	2,296
1年内償還予定地方債等	1,045	1,784	1,923
賞与等引当金	88	123	153
その他	54	83	220
負債合計	10,248	16,821	22,073
純資産合計	29,029	30,599	35,305
負債・純資産合計	39,278	47,420	57,378

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 39,278 百万円、全体会計が 47,420 百万円、連結会計が 57,378 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 38,935 百万円で一般会計等の 31,225 百万円と比べて 7,710 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(6,777 百万円)、病院事業会計(661 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 10,248 百万円、全体会計が 16,821 百万円、連結会計が 22,073 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 16,056 百万円で一般会計等の 9,636 百万円と比べて 6,420 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(5,851 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(505 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,457	1,736	2,086
有形固定資産	1,237	1,543	1,865
無形固定資産	-	0	44
投資その他の資産	219	193	177
流動資産	100	143	187
現金預金	14	51	82
基金	84	84	86
未収金等	2	9	19
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,556	1,879	2,273
固定負債	359	588	784
地方債	340	565	627
退職手当引当金	15	15	50
その他	3	7	106
流動負債	47	79	91
1年内償還予定地方債	41	71	76
賞与等引当金	3	5	6
その他	2	3	9
負債合計	406	666	875
純資産合計	1,150	1,212	1,399
負債・純資産合計	1,556	1,879	2,273

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が155万6千円、全体会計が187万9千円、連結会計が227万3千円となりました。

負債合計では、一般会計等が40万6千円、全体会計が66万6千円、連結会計が87万5千円となり、純資産合計では、一般会計等が115万円、全体会計が121万2千円、連結会計が139万9千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	12,830	100.0%	17,731	100.0%	21,256	100.0%
業務費用	4,672	36.4%	6,364	35.9%	7,874	37.0%
人件費	1,071	8.3%	1,821	10.3%	2,271	10.7%
物件費等	3,499	27.3%	4,256	24.0%	5,228	24.6%
その他の業務費用	102	0.8%	287	1.6%	375	1.8%
移転費用	8,158	63.6%	11,367	64.1%	13,383	63.0%
補助金等	4,194	32.7%	8,767	49.4%	7,946	37.4%
社会保障給付	2,481	19.3%	2,482	14.0%	5,319	25.0%
他会計への繰出金	1,384	10.8%	-	-	-	-
その他	99	0.8%	117	0.7%	118	0.6%
経常収益	182	100.0%	1,157	100.0%	1,988	100.0%
使用料及び手数料	84	46.2%	965	83.4%	1,701	85.6%
その他	98	53.8%	192	16.6%	286	14.4%
純経常行政コスト	12,648		16,575		19,268	
臨時損失	15		36		36	
臨時利益	4		27		31	
純行政コスト	12,659		16,584		19,274	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 12,830 百万円、全体会計が 17,731 百万円、連結会計が 21,256 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(2,279 百万円)、介護保険特別会計(2,058 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 3,209 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 182 百万円、全体会計が 1,157 百万円、連結会計が 1,988 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、病院事業会計(739 百万円)及び公共下水道事業特別会計(161 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 975 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 12,659 百万円、全体会計が 16,584 百万円、連結会計が 19,274 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	508	703	842
業務費用	185	252	312
人件費	42	72	90
物件費等	139	169	207
その他の業務費用	4	11	15
移転費用	323	450	530
補助金等	166	347	315
社会保障給付	98	98	211
他会計への繰出金	55	-	-
その他	4	5	5
経常収益	7	46	79
使用料及び手数料	3	38	67
その他	4	8	11
純経常行政コスト	501	657	763
臨時損失	1	1	1
臨時利益	0	1	1
純行政コスト	502	657	764

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が50万8千円、全体会計が70万3千円、連結会計が84万2千円となり、経常収益では、一般会計等が7千円、全体会計が4万6千円、連結会計が7万9千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が50万2千円、全体会計が65万7千円、連結会計が76万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	29,357	30,755	35,200
純行政コスト(△)	△ 12,659	△ 16,584	△ 19,274
財源	12,396	16,492	19,467
税金等	6,829	8,568	10,148
国県等補助金	5,567	7,924	9,319
本年度差額	△ 263	△ 91	192
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 65	△ 65	△ 61
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 26
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	△ 327	△ 156	105
本年度末純資産残高	29,029	30,599	35,305

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が6,829百万円、全体会計が8,568百万円、連結会計が10,148百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(738百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,473百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が29,029百万円、全体会計が30,599百万円、連結会計が35,305百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	11,667	16,420	19,548
業務費用支出	3,508	5,051	6,164
移転費用支出	8,159	11,368	13,384
業務収入	12,313	17,368	21,046
税込等収入	6,829	8,569	10,056
国県等補助金収入	5,306	7,664	9,058
使用料及び手数料収入	85	954	1,685
その他の収入	93	182	247
臨時支出	2	24	24
臨時収入	-	23	24
業務活動収支	643	947	1,498
投資活動支出	432	523	1,291
公共施設等整備費支出	159	227	907
基金積立金支出	239	279	366
その他の投資活動支出	34	17	17
投資活動収入	495	599	769
国県等補助金収入	261	287	299
基金取崩収入	206	284	405
その他の投資活動収入	28	28	65
投資活動収支	63	76	△ 522
財務活動支出	1,109	1,856	1,988
地方債償還支出	1,060	1,807	1,937
その他の支出	48	48	51
財務活動収入	530	957	1,285
地方債発行収入	530	807	1,135
その他の収入	-	150	150
財務活動収支	△ 578	△ 899	△ 704
本年度資金収支額	127	125	273
前年度末資金残高	209	1,143	1,797
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
本年度末資金残高	336	1,268	2,066
前年度末歳計外現金残高	17	17	18
本年度歳計外現金増減額	△ 4	△ 4	△ 4
本年度末歳計外現金残高	14	14	14
本年度末現金預金残高	350	1,281	2,080

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が 127 百万円、全体会計が 125 百万円、連結会計が 273 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 350 百万円、全体会計が 1,281 百万円、連結会計が 2,080 百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

下記の当町及び類似団体の数字は、総務省が平成 30 年度決算のデータを公表したものです。類似団体の数字はそのリストからおいらせ町と同じ類似団体区分「町村 V-1」を抽出し、全 49 団体を平均したものです。

分析指標の類似団体比較

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除いたものです。

計算式：資産合計÷人口

当町

類似団体

155.6万円

184.1万円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式：資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)

2.9年

3.9年

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)

50.4%

61.1%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除いたものです。

計算式：純資産合計÷資産合計

73.9%

73.3%

将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

計算式：(地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高から以下を控除したもの

イ 臨時財政特例債

ロ 減税補填債

ハ 臨時税収補填債

ニ 臨時財政対策債

ホ 減収補填債特例分

30.9%

14.4%

持続可能性（健全性）**住民一人当たり負債額**

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。
計算式：負債合計÷人口

40.6万円

45.6万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く） +
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

790百万円

35百万円

効率性**住民一人当たり行政コスト**

純行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。
計算式：純行政コスト÷人口

50.1万円

38.5万円

受益者負担比率

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

1.4%

4.5%

計算式：経常収益÷経常費用

分析指標の類似団体比較からわかる当町の特徴について、下記に列挙します。

有形固定資産減価償却率が 50.4%となっており、類似団体の 61.1%よりも 10 ポイント以上も低くなっています。比較的新しい資産が多いことがわかります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、790 百万円となっており、類似団体 35 百万円よりも大幅に高い指標となっております。業務活動収支だけではなく、補助金及び負担金等の投資活動収支が充実していることがわかります。

分析指標の経年比較

	R01	R02
資産形成度		
住民一人当たり資産額	1,601千円	1,556千円
歳入額対資産比率	4.0年	2.9年
有形固定資産減価償却率	48.3%	50.4%
世代間公平性		
純資産比率	72.9%	73.9%
持続可能性（健全性）		
住民一人当たり負債額	434千円	406千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	659百万円	791百万円
効率性		
住民一人当たり行政コスト	378千円	501千円

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

① 行政目的別

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

行政目的	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	26,431,696	9,884,846	37.4%
教育	14,730,082	7,632,933	51.8%
福祉	1,274,392	971,342	76.2%
環境衛生	166,079	129,548	78.0%
産業振興	2,610,510	2,321,743	88.9%
消防	2,648,378	1,790,909	67.6%
総務	4,708,364	3,999,300	84.9%
その他	736,547	153,046	20.8%
償却資産合計	53,306,049	26,883,668	50.4%

② 台帳区分別

台帳区分別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

台帳区分		取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用 資産	建物	23,861,910	14,592,130	61.2%
	建物付属設備	267,180	266,246	99.7%
	工作物	828,942	698,973	84.3%
インフラ 資産	公園(公共建物)	662,412	536,339	81.0%
	橋梁(公共工作物)	2,000,160	1,398,930	69.9%
	道路(公共工作物)	21,764,506	6,355,605	29.2%
	公園(公共工作物)	97,657	90,090	92.3%
	農道(公共工作物)	1,737,281	1,596,950	91.9%
	その他(公共工作物)	52,315	4,185	8.0%
	物品	2,033,686	1,344,220	66.1%
償却資産全体		53,306,049	26,883,668	50.4%

③ 施設別

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
いきいき館(地域福祉センター)	550,187	415,662	75.5%
いきいき館(保健福祉センター)	7,198	5,938	82.5%
いちよう公園	113,155	112,539	99.5%
いちよう公園交流館	234,900	206,712	88.0%
いちよう公園体育館	723,800	716,562	99.0%
いちよう団地	93,581	54,118	57.8%
おいらせ町民プール	357,634	36,479	10.2%
くるみ団地	70,479	70,479	100.0%
のぞみ団地	122,491	114,982	93.9%
みなくる館	1,029,855	722,227	70.1%
阿光坊地区農事集会所	18,600	18,600	100.0%
阿光坊地区農村公園	4,920	4,920	100.0%
芦野団地	205,634	205,633	100.0%
一川目児童公園	2,544	2,544	100.0%
一川目地区生活会館	103,368	102,334	99.0%
奥入瀬西団地	521,100	379,624	72.9%
奥入瀬東団地	23,580	20,609	87.4%
横道生活館	42,140	39,169	92.9%
下田小学校	738,732	513,831	69.6%
下田小学校 教職員住宅	36,067	29,931	83.0%
下田診療所	171,230	125,817	73.5%
下田第1分団屯所	46,155	24,707	53.5%
下田第2分団消防屯所(本村)	72,190	64,407	89.2%
下田第3分団消防屯所(三本木)	50,400	38,060	75.5%
下田第4分団消防屯所(三田)	31,688	23,062	72.8%
下田第5分団消防屯所(木ノ下)	60,749	33,951	55.9%
下田第6分団消防屯所(間木)	34,713	21,677	62.4%
下田第7分団消防屯所(木崎)	57,594	44,164	76.7%
下田第8分団消防屯所(向山)	34,239	23,012	67.2%
下田第9分団消防屯所(秋堂)	49,210	40,231	81.8%
下田中学校	1,552,485	535,119	34.5%
海浜公園	18,656	10,476	56.2%
学校給食センター	1,184,128	100,742	8.5%
観光PRセンター(味祭館)	38,737	38,737	100.0%
観光センター(ジョイハウス)	30,464	30,464	100.0%
間木桜づつみ	21,385	18,416	86.1%
橋りょう・トンネル	2,000,160	1,398,930	69.9%
勤労者研修センター	99,190	99,190	100.0%
向山児童公園	11,421	2,817	24.7%
向山団地	16,200	16,200	100.0%
甲洋小学校	1,062,672	765,170	72.0%
三田児童公園	2,830	2,830	100.0%
三田団地	92,150	92,150	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

三田団地	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
三本木児童公園	4,209	4,209	100.0%
自由の女神像	39,756	32,202	81.0%
七軒町集会所	24,480	24,480	100.0%
秋堂地区公園(農村公園)	2,232	2,232	100.0%
住吉地区公園(農村公園)	3,362	3,362	100.0%
曙児童公園	4,330	4,330	100.0%
消火栓	267,180	266,246	99.7%
新敷地区農村公園	7,063	7,063	100.0%
深沢公園	2,268	2,268	100.0%
深沢地区コミュニティセンター	61,680	50,887	82.5%
深沢地区生活会館	38,880	32,504	83.6%
青葉公園	9,937	6,829	68.7%
川口地区コミュニティセンター	32,025	30,936	96.6%
洗平地区農業構造改善センター	17,300	17,300	100.0%
創作の家	5,049	3,716	73.6%
大山将棋記念館	204,141	142,368	69.7%
中央公園	36,579	21,053	57.6%
中央公民館	297,275	297,275	100.0%
中下田団地	469,418	210,697	44.9%
町営霊園	24,392	24,392	100.0%
町道	21,766,275	6,355,605	29.2%
町民交流センター	918,223	618,438	67.4%
東公民館	228,485	129,551	56.7%
東児童公園	2,161	2,161	100.0%
藤ヶ森地区生活会館	100,440	81,758	81.4%
縄文の森イベント広場	187,677	83,013	44.2%
南部児童センター	91,767	59,418	64.7%
二川目児童公園	3,948	3,948	100.0%
二川目地区生活会館	136,092	125,749	92.4%
農村環境改善センター	203,967	176,633	86.6%
農道	1,737,281	1,596,950	91.9%
白鳥の家	171,821	171,821	100.0%
白鳥監視小屋	1,800	1,285	71.4%
八戸北丘陵下田公園	429,287	346,943	80.8%
百石小学校	1,242,337	718,808	57.9%
百石第10分団屯所	1,800	1,800	100.0%
百石第1分団消防屯所(本町)本町コミュニティ防災センター	115,528	59,428	51.4%
百石第2分団消防屯所(一川目)	43,178	38,379	88.9%
百石第3分団消防屯所(二川目)	28,745	28,427	98.9%
百石第4分団消防屯所(藤ヶ森)	58,458	28,978	49.6%
百石第5分団消防屯所(堀切川)	30,578	30,578	100.0%
百石第6分団消防屯所(川口)	28,800	25,579	88.8%
百石第7分団消防屯所(深沢)	36,228	36,228	100.0%
百石第8分団消防屯所(日ヶ久保)	33,628	33,628	100.0%
百石第9分団消防屯所(根岸)根岸いちょう会館	85,734	54,854	64.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
百石中学校	1,751,843	296,631	16.9%
福祉プラザ(のびのび館)	190,866	111,791	58.6%
豊栄地区コミュニティセンター	55,523	48,527	87.4%
豊栄地区農村公園	1,060	1,060	100.0%
防火水槽	759,294	664,319	87.5%
防災資機材等備蓄倉庫	43,631	20,176	46.2%
北公民館	131,959	112,574	85.3%
北部児童センター	87,206	72,207	82.8%
堀切川地区コミュニティセンター	43,464	38,233	88.0%
本村地区コミュニティセンター伝承館	39,964	39,964	100.0%
本町地区北コミュニティセンター	99,575	47,682	47.9%
民具ふれあい館	13,888	10,555	76.0%
明神山コミュニティ防災センター	45,231	45,231	100.0%
明神山公園	2,834	2,834	100.0%
明神山防災タワー	165,855	18,692	11.3%
木ノ下ふれあい館	112,091	70,617	63.0%
木ノ下小学校	2,249,154	1,275,623	56.7%
木ノ下地区農村公園	7,630	5,564	72.9%
木ノ下中学校	1,277,721	695,440	54.4%
木ノ下中学校 教職員住宅	42,064	34,865	82.9%
木ノ下中学校 校長住宅	14,390	14,390	100.0%
木内々公園	12,233	11,142	91.1%
木内々小学校	975,532	816,427	83.7%
木内々小学校 教職員住宅	1,215	1,215	100.0%
木内々団地	83,491	83,491	100.0%
役場分庁舎	879,283	811,440	92.3%
役場本庁舎	1,206,904	1,205,009	99.8%
洋光台地区コミュニティセンター	50,560	34,886	69.0%
洋光台南公園	4,191	4,191	100.0%
老人福祉センター	340,350	299,508	88.0%
鶉久保ふれあい広場公園	6,460	6,460	100.0%
鶉久保地区農業構造改善センター	9,500	9,500	100.0%